

ストラテジック・バリュー・オープン

愛称：真価論

追加型投信／国内／株式

2026年4-6月のパフォーマンスとバリュー投資の機会

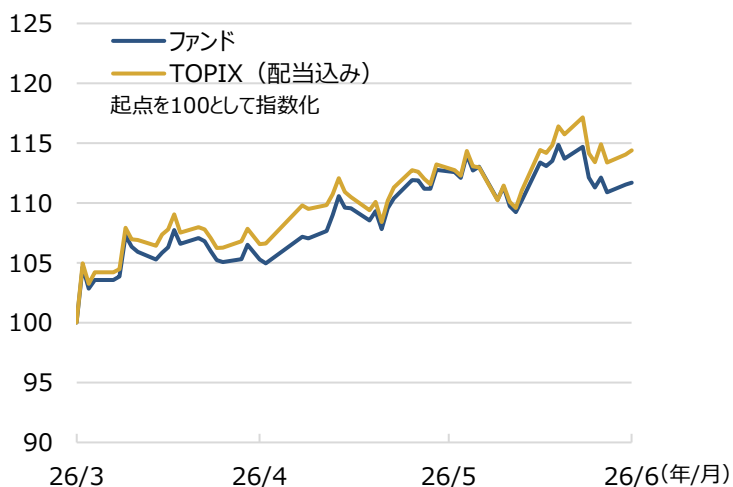
2026年4-6月のファンドのパフォーマンス

AI・半導体関連銘柄に投資家資金が集中、グロース株優位の中でファンドは劣後する展開に

2026年4-6月の日本株市場は、中東情勢に対する過度な警戒感が和らぐ中、上昇基調で推移しました。中東情勢緊迫化によるエネルギー価格上昇や不確実性の高まりによる悪影響は意識されたものの、米大手テック企業が引き続き巨額のAI関連設備投資（データセンター、半導体、電力インフラなど）を継続する姿勢を示す中、日本のAI・半導体関連株にも投資家資金が流入し、日本株市場全体の上昇をけん引しました。当該期間においては、グロース株がバリュー株の上昇率を上回り、業種別に見た場合、電気機器、ガラス・土石製品、非鉄金属など、半導体関連業種が軒並み大きく上昇しました。なお、同期間におけるTOPIX（配当込み）の騰落率が約14%となる中、少数の特定ハイテク株に依存し、値がさ株の影響を強く受ける日経平均株価（配当込み）は約37%となり、両指数の騰落率の乖離幅は過去30年で最大（四半期ベース）という歴史的な水準になりました。

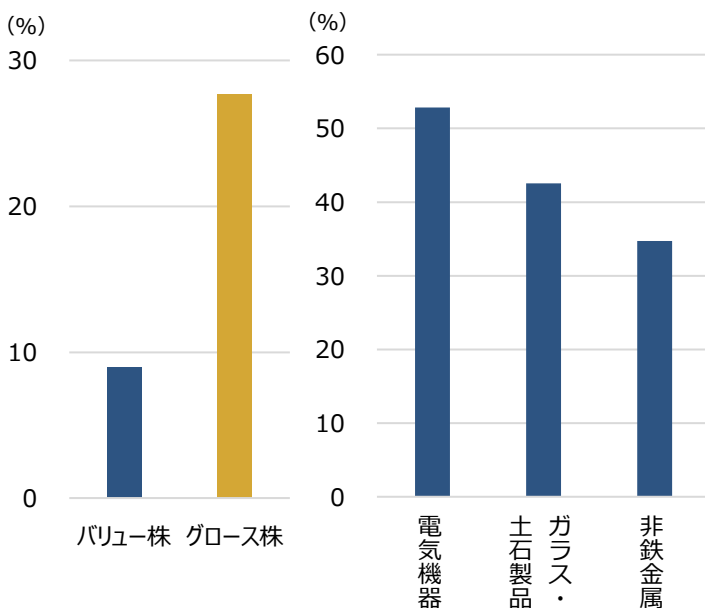
こうした環境下、ストラテジック・バリュー・オープン（ファンド）の2026年4-6月の騰落率は+11.7%となり、TOPIX（配当込み）を下回る形となりました。AIへの注目が強まる中、バリュー株の先行きに慎重な見方もありますが、日本株市場においてはなおバリュー株の投資機会が大きいと考えられます。次のページ以降では、その点についてご紹介します。

2026年4-6月のファンドと
TOPIX（配当込み）の推移



期間：2026年3月31日～2026年6月30日、日次
 ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

2026年4-6月のスタイル別指数の騰落率（左）、
TOPIXにおける上昇率上位3業種の騰落率（右）



期間：2026年3月末～2026年6月末
 バリュー株：ラッセル野村総合バリュー・インデックス、
 グロース株：ラッセル野村総合グロース・インデックス、いずれも配当込み。
 業種は東証33業種分類による。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。 **NOMURA 野村アセットマネジメント**

長期で見たファンドの姿とバリュー株投資の機会について（1）

長期で見た日本株市場とファンドのパフォーマンス

デフレ・低成長局面が長期化する中、資本効率に対する意識の低さなども相まって、日本株市場では長年、本質価値に比して割安に放置される銘柄が多く存在してきました。そのため日本では、こうした銘柄に着目して投資するバリュー株投資が、相対的に優位な傾向を示してきました。

ファンドは、2000年7月の設定から今日までの四半世紀強、様々なマーケットイベントに直面しながらも運用哲学である“実力のある「強い」企業を「安く」買う”を一貫して実践してきました。バリューアプローチをとる日本株アクティブファンドであることから、グロース株が優位な局面では一時的にパフォーマンスが伸び悩み傾向はありましたが、実力評価を通じて強い企業を選別してきた結果、そうした局面にも一定程度追随し、中長期では市場指数（TOPIX）を上回りました。

低位にとどまる日本企業のROE、PBR

足元の日本株市場を俯瞰すると、2023年の東証改革以降、日本企業は資本効率の改善や企業価値の向上に本格的に取り組んでおり、こうした動きは国内外の投資家からの評価向上につながっています。実際、日本企業による総還元額は大きく拡大しているほか、経営資源を高収益事業へ重点的に配分するなど、将来の成長に向けた投資姿勢も一段と強まっています。

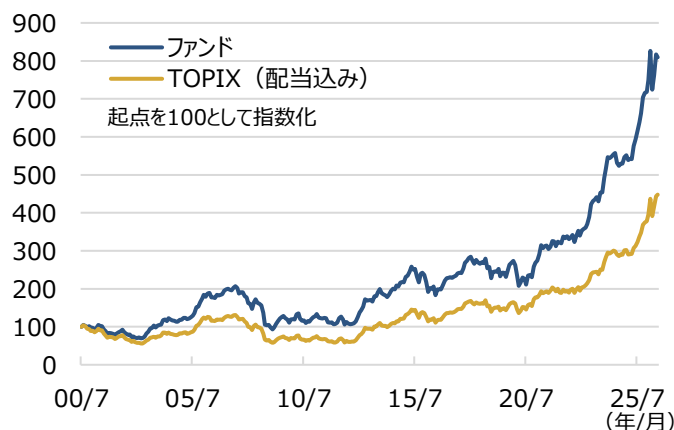
一方で、株主重視の経営姿勢が広がる中でも、ROE（自己資本利益率）に代表される資本効率は依然として低位にとどまる企業が少なくありません。ROEが8%未満の企業の割合は、日本株はTOPIX500ベースですら約33.0%となり、TOPIXでは約40.9%となっています。また、PBR（株価純資産倍率）の分布を米国と比較すると、TOPIX500ベースでPBR1倍未満の企業割合は米国の2倍超に達するほか、PBR3倍以上の企業は少数にとどまっています。これらは、日本には評価の改善余地を残す企業が広範に存在することを示唆しています。（2026年5月末時点）

（出所）ブルームバーグ、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

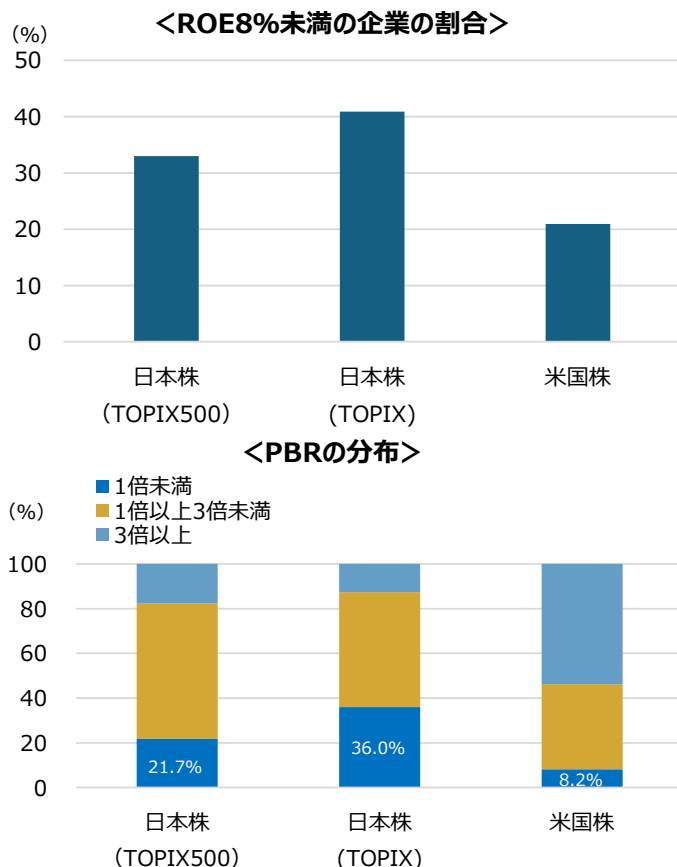
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

設定月未来のファンドとTOPIX（配当込み）のパフォーマンス



期間：2000年7月末（設定月末）～2026年6月末、月次
ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

日米株式市場のROE、PBRの動向



2026年5月末時点
ROE8%未満の企業の割合、及びPBRの分布は銘柄数ベース。FactSetにて、ROE、PBRのデータが取得可能な銘柄を基に算出。米国株：S&P500株価指数。

長期で見たファンドの姿とバリュー株投資の機会について（2）

資本効率の底上げに向けた動きは今後さらに加速する見通し

前述の市場環境の課題を踏まえ、金融庁と東証はコーポレートガバナンス・コードの改訂に着手、公表を控えており、経済産業省も成長投資ガイダンスの公表を予定しています（2026年7月14日現在）。日本企業の資本配分の高度化と成長力の強化を後押しする、制度的な取り組みが進むことで、資本効率の底上げに向けた動きは今後さらに加速する見通しです。

日本株市場には依然として評価改善の余地を残す企業が多く、企業価値向上の進展が株価に十分織り込まれていない銘柄も少なくありません。したがって、割安な銘柄に着目するバリュー株投資には、引き続き大きな投資機会があると考えられます。

（ご参考）日本株市場の注目点

デフレからの脱却

日本経済は、長く続いたデフレと停滞局面を抜け出し、賃金や物価の上昇を伴いながら、徐々に正常化へ向かっています。こうした環境変化を受け、日本銀行は長期にわたる異例の金融緩和政策を修正し、金融政策の正常化に踏み出しました。この結果、株式市場では、低金利環境を前提とした従来の評価から、企業の収益力や資本効率をより重視する新たな評価局面に移行しつつあります。

今後は、景気回復や賃上げの広がりといったマクロ経済の改善に加え、金融政策の正常化が進むことで、企業業績や市場評価の改善が相互に作用し、株価は中長期で上昇基調をたどる可能性が高いと考えられます。

海外投資家の資金動向

過去を振り返ると、海外投資家の累計買い越し額は、政権交代や改革期待が高まる局面で増加する傾向がありました。

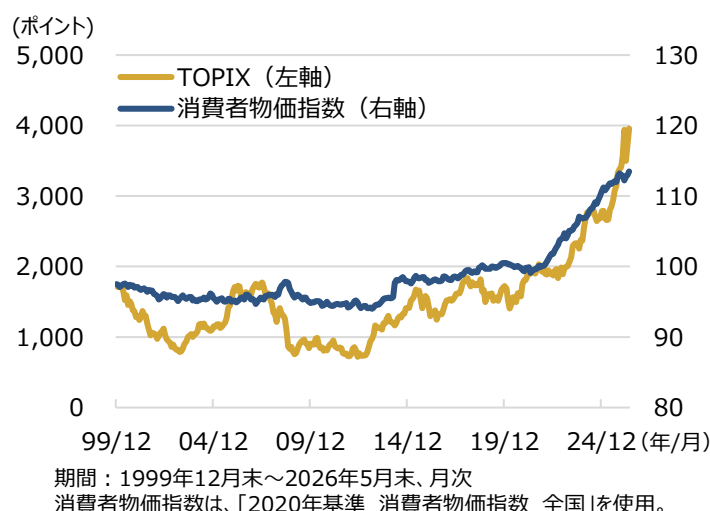
現在は、日本企業による資本効率の底上げや成長力の強化に向けた姿勢がより明確になっており、こうした動きは日本株に対する海外投資家の評価をさらに高める要因になると考えられます。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

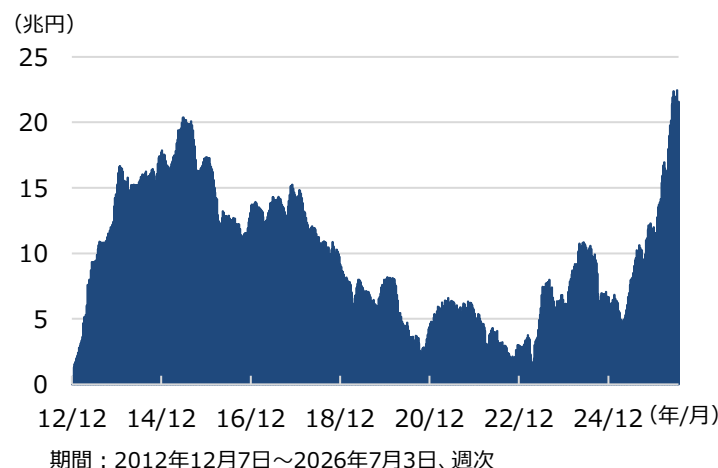
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

TOPIXと消費者物価指数の推移



海外投資家の売買差引額の累計（現物）



「ストラテジック・バリュー・オープン(愛称：真価論)」

【ファンドの特色】

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。

銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせることで銘柄を選別します。

◆割安性評価

資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当面は主として、PBR、PER、M&Aレシオ*等に着目して割安性を評価します。

※企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。

◆実力評価

企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当面は以下のような視点に着目します。

①財務状況の変化、株主還元

財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買いなどの株主還元策等の変化などに着目します。

②事業の競争力・成長性、経営改革

技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、などに着目します。

●株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

●ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年7月24日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年7月25日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動引き落とし投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2026年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料で使用した指数について>

●Russell/Nomura Total Market Value インデックス、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSERussellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSERussellは、Russell/Nomura Total Market Value インデックス、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではありません。●東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500の指数値及び東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)、TOPIX500に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
FINX J証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称:真価論）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。